

<論 文>

タイ農村における住民組織の形成と住民参加：  
中部カンチャナブリー県の事例

The Feature of Community Organizations and Community Participation  
in Rural Thailand: A Case of Kanchanaburi Province

大阪国際大学 浅居 孝彦  
Osaka International University  
Takahiko ASAI

ABSTRACT:

This study aims to reveal how the socio-economic characteristics of rural villages and their residents influence residents' participation in community organizations, and to explore the role of community organizations. The result showed that community organizations have been more likely to form in villages with poorer conditions, and the higher residents' educational level and economic position they are, the more likely they are to participate in community organizations.

キーワード：住民組織、住民参加、農村経済、タイ

Keywords: community organization, community participation, rural economy, Thailand

1. はじめに

1980年代後半以降、タイではコミュニティ概念が拡大解釈されるようになり、思想・主義の異なる人々の間でコミュニティ概念に対する共有した言説が形成された<sup>(1)</sup>。言説としてのコミュニティ概念の普及の流れを受けて、農村における住民組織の形成の過程や条件、機能が注目されるようになった。また、住民組織の成功例と失敗例から組織が成功する条件として住民の意識や能力、住民の参加の促進が検討されるようになってきた。

住民組織の組織化について、重富 [1996] は農村の住民組織が外部の客観的条件の変化に対応するために地縁的な社会関係を基盤として生み出されたことを明らかにしている<sup>(2)</sup>。地縁的な社会関係とは、行政的な村が成立する前から人々が暮らしていた地理的なまとまりであり、行政村に対して自生村として区別している。その上で、行政村と自生村の境界が一致することが多い東北タイでは村に対する帰属意識により住民

組織が形成されることを示している<sup>(3)</sup>。一方で、行政村と自生村が一致しないことが多い中部タイでは集団的に結合した社会関係が形成されにくく、また、村よりも地理的に大きい行政単位では住民組織の管理がうまくいかないと述べている。

住民組織への住民の参加に関して、Apipoonyanon, Szabo, Kuwornu and Ahmad. [2020] は、所得（20,001バーツ以上/月）や農業への就業、年齢が態度や規範、行動に対する認識に影響を与えることでコミュニティ林の保全管理への参加を促すことを指摘している<sup>(4)</sup>。Apipoonyanon, Kuwornu, Szabo and Shrestha. [2020] では、所得や農業への就業に加えて、情報や知識、社会・制度的利益の認識がコミュニティ林の保全管理への参加を促進する一方で、年齢や村での居住年数は参加を抑制するとされている。Hoe, Wahab, Baker and Reza. [2018] は、地元組織のメンバーが参加者であったり、所得が高くなると貧困緩和のためのコミュニティへの参加が増すことを明らかにしている。また、

木曾 [2016] は、家事・育児負担だけでなく所得稼働の役割も担う既婚女性が住民組織への参加を希望することを示唆している。

しかしながら、先行研究では住民組織の形成と参加する住民の社会経済的屬性、それぞれをふまえた住民組織についての分析はほとんど行われてこなかった<sup>(5)</sup>。そのため、住民組織にどのような役割が期待されて、どういった社会経済的屬性をもつ住民が参加しているのかが明確ではない<sup>(6)</sup>。加えて、住民組織に関する研究の多くは、都市のコミュニティ開発や北タイ、東北タイの農村開発の文脈でなされることが多く、カンチャナブリー県を含む中部タイは住民組織に関する研究の対象地域としてあまり取り上げられることはなかった<sup>(7)</sup>。

そこで本稿では、2000年、2001年にカンチャナブリー県で実施された調査をもとに、住民組織への参加を促す村の特徴と住民の社会経済的屬性を明らかにした上で、タイの農村における住民組織の特徴と期待される役割について検討する。分析対象の期間を2000年、2001年とする理由は、1990年代後半以降のコミュニティ概念の制度化が進んだ時期の住民組織について考察するためである<sup>(8)</sup>。

## 2. 研究の方法

### 1) 分析データ

本稿では、調査データとしてタイ国立マヒドン大学人口・社会調査研究所によって2000年から2004年(各年7月から8月に調査)にかけてカンチャナブリー県で実施された社会経済に関する質問を含む人口調査を利用する<sup>(9)</sup>。

カンチャナブリー県はバンコクから129km北西に離れた、ミャンマーとの国境沿いにあり、人口は734,394人(2000年時点)、面積は19,483km<sup>2</sup>で、サトウキビの主要な生産地である。タイ国内の地域区分ではバンコクを含む中部に分類されるが<sup>(10)</sup>、分析対象とする2000年時点では工業化が進んでいる中部のなかでは工業部門の就業者の割合は高くない<sup>(11)</sup>。

同調査では、農地面積、農作物の生産量(米、キャッサバ、サトウキビ)、工業部門の就業者数、人口をも

とに県内の行政区域や村から調査対象となる地域が選ばれている<sup>(12)</sup>。住民の主な職業や土地利用の用途をもとに、都市部、稲作地域、畑作地域、高地地域、混合経済地域の5つの地域に分類した上で、それぞれの地域から20村(都市部は14カ所の行政区域と6村)、あわせて100カ所の行政区域と村に対して調査を行っている<sup>(13)</sup>。調査の方法として、15歳以上の住民個人に対して本人と世帯の情報、村長、村長補佐、長老に対して村の情報についての聞き取りが行われている。調査対象は、2000年が11,612世帯42,614人、2001年は12,657世帯46,029人である<sup>(14)</sup>。ただし、本稿では農村の住民組織の分析を目的とするため、稲作地域と畑作地域に居住する住民とその世帯でデータが利用可能な2,242世帯4,778人を対象とする<sup>(15)</sup>。

### 2) 分析の方法

住民組織への参加を促す要因を分析するために、「住民組織に参加している」、「参加していない」の二値変数を被説明変数とするプロビット・モデルによる推定を行う。説明変数は、住民組織への参加に影響する村、住民個人と世帯、それぞれの特徴や属性に関する変数である。

村の説明変数には地縁的な社会関係、共同行為、村の経済条件に関わる項目を含む。地縁的な社会関係についての変数は、村内の住民組織の有無、政府系機関・NGOではなく住民によって設立された組織が村内にあるか、村の設立年数、村内の世帯数、村の面積である。

また、共同行為に関する変数は寺や学校の有無、村の経済条件についての変数は村の農地面積、村内における洪水被害の有無、主要な農作物による村の分類、村内の非農業就業者率、村の平均所得、村内・村外への農業・非農業の季節労働の有無、村から郡役場までの距離である。村内・村外への農業・非農業の季節労働については過去1年間に村の住民が他村へ季節労働に行ったことがある村、他村からの季節労働を受け入れた村にそれぞれ1をとるダミー変数を設定した。季節労働の送り出し、受け入れに関しては、村の経済的自律性や住民が期待する住民組織の役割が参加に与える影響を考慮した<sup>(16)</sup>。

住民個人の説明変数は、年齢、性別、婚姻状況、学歴、職業、村内の課題に対する意識である。職業については農業就業者を1とするダミー変数を設定した。これは、土地に対する人口比率の上昇や市場経済の浸透といった経済条件の変化の影響を受けやすい農業就業者の住民組織の形成と参加を検討するためである<sup>(17)</sup>。

住民世帯の説明変数は、世帯員数、世帯所得、村内での相対的な経済的地位である。世帯員数については、世帯内での家事労働・育児負担、就業状況、教育に対する意識が住民組織への参加に与える影響をみるため、世帯員を14歳以下、15歳以上の就業者、15歳以上の学生に区分して人数を算出した。また、世帯の経済状況が住民組織への参加に与える影響を考察するために住民個人の所得ではなく世帯所得を利用する。同

様に、村内での経済的な影響力を考慮して、各村内での経済上位20%、経済下位20%に含まれる世帯にそれぞれ1をとるダミー変数を設定し、住民組織への参加に与える影響をみる。

以上の変数を整理したものが表1、記述統計量は表2に示すとおりである。

### 3. 結果と考察

#### 1) 分析結果

表3は住民組織への参加に関する推定結果である。

村の特徴については、村内に住民組織があること、住民によって設立された組織が村内にあること、村の設立年数が有意に正であり、地縁的な社会関係によって住民組織が形成されるとしたこれまでの研究を支持

表1 変数一覧

変数名	性質	内容
住民組織への参加 村に 関係する変数 (地縁的な社会関係)	ダミー	住民組織に参加しているか(参加している=1、参加していない=0)
村内の住民組織	ダミー	村内に住民組織がある村に居住しているか(ある=1、ない=0)
住民組織設立者	ダミー	住民だけで組織が設立されたか(住民のみ=1、政府系機関・NGOと共同で設立=0)
村の設立年数	連続	村の設立年数(2001年時点)
村内の世帯数	連続	村内の世帯数
村の面積	連続	村の面積(単位:ライ、1ライ=0.16ヘクタール)
(共同行為)		
村内の寺*	ダミー	村内に寺があるか(ある=1、ない=0)
村内の学校*	ダミー	村内に学校、または教育センターがあるか(ある=1、ない=0)
(村の経済条件)		
村の農地面積	連続	村の農地面積(単位:ライ、1ライ=0.16ヘクタール)
村の洪水被害	ダミー	過去1年間に洪水被害があったか(あった=1、ない=0)
村の主要作物(稲作)	ダミー	村の主要作物は米であるか(該当=1、非該当=0)
村の主要作物(畑作)	ダミー	村の主要作物はキャッサバ、サトウキビなどの商品作物であるか(該当=1、非該当=0)
村の主要作物(その他)	ダミー	村の主要作物は上記以外の作物(野菜、果物)であるか(該当=1、非該当=0)
村内の非農業就業	ダミー	地域の平均よりも非農業就業者率(全就業者に占める非農業就業者の割合)が高いか(該当=1、非該当=0)
村の平均所得	連続	村の平均所得(単位:パーツ)
村外への農業労働者*	ダミー	村人が他村での農業労働(季節労働)に行った村であるか(行った=1、行っていない=0)
村外への非農業労働者*	ダミー	村人が他村での非農業労働(季節労働)に行った村であるか(行った=1、行っていない=0)
村内への農業労働者*	ダミー	他村からの農業労働(季節労働)を受け入れた村であるか(受け入れた=1、受け入れていない=0)
村内への非農業労働者*	ダミー	他村からの非農業労働(季節労働)を受け入れた村であるか(受け入れた=1、受け入れていない=0)
村から郡役場までの距離	連続	村から郡役場までの距離(単位:km)
個人に 関係する変数		
年齢	連続	年齢
性別	ダミー	性別(男性=1、女性=0)
婚姻	ダミー	婚姻状況(既婚=1、未婚、または離婚・死別=0)
学歴(小学校非卒業)	ダミー	学歴が小学校非卒業(非卒業=1、卒業=0)
学歴(小学校卒業)	ダミー	学歴が小学校卒業まで(卒業=1、非卒業=0)
学歴(中学校卒業)	ダミー	学歴が中学校卒業まで(卒業=1、非卒業=0)
学歴(高校以上)	ダミー	学歴が高校進学以上(高校進学以上=1、非進学=0)
農業就業	ダミー	主な職業が農業であるか(農業=1、非農業=0)*学生、および14歳以下の子どもは除く
村内の課題	ダミー	住民意識:「村内に緊急に解決すべき問題はありますか」(はい=1、いいえ=0)
世帯に 関係する変数		
世帯員数(14歳以下)	連続	14歳以下の世帯員数
世帯員数(15歳以上の就業者)	連続	15歳以上で就業している世帯員数
世帯員数(15歳以上の学生)	連続	15歳以上で就学している世帯員数
世帯所得	連続	世帯所得(単位:パーツ)
村内の経済上位世帯(20%)	ダミー	村内の経済上位20%の世帯に入っている世帯の世帯員か(該当=1、非該当=0)
村内の経済下位世帯(20%)	ダミー	村内の経済下位20%の世帯に入っている世帯の世帯員か(該当=1、非該当=0)

(注) \*のついた変数(「村内の寺」、「村内の学校」、「村外への農業労働者」、「村外への非農業労働者」、「村内への農業労働者」、「村内への非農業労働者」、「村から郡役場までの距離」)は2001年に調査項目から除外されているため、2000年調査の結果を利用した。

(出所) 筆者作成

表2 記述統計量

変数名	平均値	標準偏差	最小値	最大値
村に関する変数				
(地縁的な社会関係)				
村内の住民組織ダミー	0.98	0.15	0	1
住民組織設立者ダミー	0.48	0.50	0	1
村の設立年数	81.31	66.96	6	301
村内の世帯数	132.48	77.55	42	337
村の面積	6,854.99	7,068.44	700	25,200
(共同行為)				
村内の寺ダミー	0.69	0.46	0	1
村内の学校ダミー	0.68	0.47	0	1
(村の経済条件)				
村の農地面積	3,252.30	3,023.09	1	12,209
村の洪水被害ダミー	0.07	0.25	0	1
村の主要作物(稲作)ダミー	0.30	0.46	0	1
村の主要作物(畑作)ダミー	0.68	0.47	0	1
村の主要作物(その他)ダミー	0.02	0.15	0	1
村内の非農業就業ダミー	0.55	0.50	0	1
村の平均所得	112,830.56	58,727.41	47,544	407,884
村外への農業労働者ダミー	0.56	0.50	0	1
村外への非農業労働者ダミー	0.64	0.48	0	1
村内への農業労働者ダミー	0.62	0.49	0	1
村内への非農業労働者ダミー	0.16	0.36	0	1
村から郡役場までの距離	16.34	9.02	2	40
個人に関する変数				
年齢	34.97	11.87	15	67
性別ダミー	0.45	0.50	0	1
婚姻ダミー	0.71	0.45	0	1
小学校非卒業ダミー	0.21	0.41	0	1
小学校卒業ダミー	0.57	0.49	0	1
中学校卒業ダミー	0.12	0.33	0	1
高校以上ダミー	0.10	0.29	0	1
農業就業ダミー	0.63	0.48	0	1
村内の課題ダミー	0.81	0.39	0	1
世帯に関する変数				
世帯人数(14歳以下)	0.89	0.95	0	5
世帯人数(15歳以上の就業者)	3.03	1.40	1	10
世帯人数(15歳以上の学生)	0.23	0.55	0	3
世帯所得	110,987.67	303,575.68	200	9,000,000
村内の経済上位世帯(20%)ダミー	0.21	0.41	0	1
村内の経済下位世帯(20%)ダミー	0.21	0.41	0	1
住民組織への参加ダミー	0.34	0.47	0	1
標本数	4,778			

(出所) 筆者作成

する結果になっている。村内の世帯数が有意に負であることも地縁的なまとまりが住民の組織形成や参加に影響を与えることを示唆している。他方で、村の面積が有意に正であることについては、村内の住民組織数が面積に応じて増加することが住民組織への参加に影響を与えた可能性がある。寺や学校の有無については統計的に有意差はみられなかった。

村の農地面積、村の主要作物が商品作物であること、村の非農業就業率が地域平均よりも高いこと、村の平均所得が有意に負であることは、農業における自然環境や非農業就業機会といった経済条件に相対的にめぐまれた村の住民が住民組織の形成、参加に消極的であ

ることを示している。なかでも村の平均所得は限界効果も大きく、強い影響を与えている。

他方で、村外への農業・非農業の季節労働が行われていることが有意に負であることは、住民組織が住民の経済的な期待にこたえられていないために住民の参加が抑制される可能性を示唆している。また、村の洪水被害が有意に正であり限界効果も大きいことから、村内における経済条件の悪化は住民組織への参加を促進する誘因であると言える。

住民個人の社会経済的屬性については、年齢が有意に正である一方で年齢の二乗項は有意に負であり、一定年齢までは住民組織への参加が進むが、高齢になる

表3 推定結果 (住民組織への参加)

(住民組織への参加)	係数	z値	限界効果
村に関する変数			
(地縁的な社会関係)			
村内の住民組織ダミー	0.802 ***	3.12	0.271
住民組織設立者ダミー	0.637 ***	7.53	0.207
ln村の設立年数	0.079 *	1.74	0.065
ln村内の世帯数	-0.354 ***	-4.57	-0.293
ln村の面積	0.547 ***	9.58	0.453
(共同行為)			
村内の寺ダミー	-0.029	-0.38	-0.007
村内の学校ダミー	0.058	0.82	0.015
(村の経済条件)			
ln村の農地面積	-0.170 ***	-9.34	-0.141
村の洪水被害ダミー	0.807 ***	6.63	0.273
村の主要作物 (畑作) ダミー	-0.322 ***	-3.78	-0.070
村の主要作物 (その他) ダミー	0.416 *	1.83	0.126
村内の非農業就業ダミー	-0.196 ***	-3.14	-0.045
ln村の平均所得	-0.390 ***	-4.74	-0.323
村外への農業労働者ダミー	-0.234 ***	-3.41	-0.053
村外への非農業労働者ダミー	-0.208 ***	-2.70	-0.048
村内への農業労働者ダミー	0.035	0.54	0.009
村内への非農業労働者ダミー	0.037	0.51	0.010
ln村から郡までの距離	-0.074	-1.14	-0.061
個人に関する変数			
年齢	0.118 ***	9.78	0.097
年齢×年齢	-0.001 ***	-7.43	-0.001
性別ダミー	-0.263 ***	-6.36	-0.059
婚姻ダミー	0.024	0.47	0.006
小学校非卒業ダミー	-0.208 ***	-3.98	-0.048
中学校卒業ダミー	0.173 **	2.37	0.048
高校以上ダミー	0.066	0.87	0.017
農業就業ダミー	0.147 ***	3.15	0.040
村内の課題ダミー	0.167 ***	3.08	0.046
世帯に関する変数			
世帯員数 (14歳以下)	0.030	1.40	0.025
世帯員数 (15歳以上の就業者)	-0.019	-1.24	-0.016
世帯員数 (15歳以上の学生)	0.178 ***	4.54	0.147
ln世帯所得	0.001	0.00	0.001
(ln世帯所得) × (ln世帯所得)	-0.007	-0.66	-0.006
村内の経済上位世帯 (20%) ダミー	0.259 ***	3.45	0.074
村内の経済下位世帯 (20%) ダミー	-0.228 ***	-3.01	-0.052
標本数	4778		
対数尤度	5,430.13		

(注) \*\*\*, \*\*, \*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。  
(出所) 筆者作成

につれて参加促進が弱まることが分かる。性別に関しては女性が男性よりも住民組織に参加する傾向があり、先行研究で確認された女性にとっての住民組織の重要性を示唆する結果となっている。

学歴については小学校を卒業していないことが有意に負である一方で、中学校卒業が有意に正であることから、教育水準の上昇が住民組織への参加を促すことが分かる。職業に関しては、農業就業が有意に正であることから、農業就業者が土地に対する人口比率の上昇や市場経済の浸透といった経済条件の変化に対応するために住民組織の形成、参加を図る可能性が示唆さ

れている。同様に、住民の意識については村内の課題を認識している住民の組織への参加が高まることが指摘できる。

住民世帯の社会経済的属性については、世帯内の14歳以下の世帯員数、15歳以上の就業者数に統計的な有意差がみられなかったのに対し、15歳以上の学生数が有意に正である。これは個人の学歴と同様に、世帯内の教育水準が高くなるにつれて住民組織への参加に積極的になることを示唆している<sup>(18)</sup>。また、世帯所得については有意差がみられなかったが、村内の経済上位世帯の世帯員が有意に正であるのに対して、

経済下位世帯の世帯員は有意に負であることから、村内で経済的に豊かな世帯の住民が組織の形成、参加に関与する一方で、経済的に貧しい世帯の住民は参加しない傾向があることが分かる。

## 2) 考察

分析の結果から明らかになったことは次の四点である。第一に、住民組織の形成と住民の参加は地縁的な社会関係によって促されることである。この点については、先行研究と重なる部分が多いが、これまでの質的研究で指摘されてきたことを計量的な分析で実証したことには意義があるだろう<sup>(19)</sup>。

第二に、村の平均所得や洪水被害といった経済条件が住民組織の形成や住民の参加に大きく影響していることである。住民組織の形成と住民の参加は経済的動機が強い誘因となっており<sup>(20)</sup>、住民組織には住民個人やその世帯の経済状況をよりよくすることが期待されていると言えるだろう。

第三に、住民の年齢と住民組織への参加の関係について、これまでの研究では年齢の上昇は住民組織への参加を抑制することが指摘されてきたが、本稿の分析からは年齢の上昇にともない住民組織への参加が促進され、高齢になると参加促進の程度が弱まることが明らかになった。

第四に、経済的豊かさと住民組織への参加に関して、先行研究では所得の上昇が住民組織への参加を促すとされてきたが、住民組織への参加を進める要因には所得のような絶対的な指標よりも村内の経済的地位といった相対的な指標が影響することが分かった。これは、地縁的な社会関係をもとに経済的動機で形成された住民組織が村内の相対的に豊かな住民によって運営されており、経済的に貧しい住民を包摂できていないことを示唆している。

## 4. おわりに

本稿では、住民組織に関する研究対象地域として取り上げられることの少なかった中部タイの事例をもとに、住民組織の形成と参加する住民の社会経済的属性を考察した。そこでは、厳しい経済条件下にある村で

相対的に豊かな住民が強い経済的動機にもとづいて住民組織の形成、参加をすすめている様子が明らかになった。

しかし、共有資源の管理や貧困緩和といった目的別に形成される住民組織やそこに参加する住民にどういった特徴、社会経済的属性の相違があるかといった課題については検討できていない。さらに、2006年のクーデターを契機とする政治変動によってコミュニティ概念の捉え方や制度化のあり方がどう変わったのか、その結果として住民組織の特徴や参加する住民の社会経済的属性がどのように変化したかは分析の対象外である。以上の問題については今後の課題としたい。

## 謝辞

\* 本稿の作成において、大阪市立大学の永井史男先生、金子勝規先生、栗本裕見先生から貴重なコメントを頂きました。また、御二人の匿名査読者からも有益な助言を頂戴しました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

\*\* 本稿で利用した調査データは、Wellcome Trust 財団（イギリス）の助成を受けたカンチャナブリー県人口動態調査システムの一環としてマヒドン大学人口・社会調査研究所により収集されたものです。調査データの利用を許可してくださった Amara Soonthorndhada 先生、Sureeporn Punpuing 先生には心より感謝申し上げます。

## 注

- (1) 重富 [2009] 参照。
- (2) 外部の客観的条件の変化として、土地に対する人口比率の上昇と市場経済の浸透が挙げられている。変化への対応の一つとして、上原[2017: p.75] は住民組織が融資や農業資材の入手、市場へのアクセスや交渉といった機能を担っていることを指摘している。
- (3) 重富 [2006: p.276] では、帰属意識を生む要因として寺の維持・管理といった共同行為の経験が挙げられている。佐藤 [2009: pp.41-49] は、寺をコミュニティ結合の核と把握することに加

- えて、学校のコミュニティセンターとしての機能にも注目している。
- (4) 住民の意識や行動について、Nuttavuthisit, Jindahra and Prasarnphanich. [2015] は、住民の自尊心、プロセスへの関与、役割・ルール・解決策の管理と協働が住民組織への参加を高めるとしている。
- (5) Apipoonyanon, Kuwornu, Szabo and Shrestha. [2020] は、住民組織が形成されていることを前提としており、どのような村の特徴が住民組織の形成や住民の参加に影響を与えるかは考察の対象としていない。本稿では、「住民組織の形成」に言及する場合には村内の住民によって設立された住民組織、単に「住民組織」と呼ぶ場合には政府や NGO によって設立されたすべての住民組織を含むことにする。
- (6) 重富 [1996] は、タイの農村住民組織の形成や機能を明らかにしているが、参加する住民の社会経済的属性を分析に含んでいない。個人や世帯が農村コミュニティの強化に大きな影響を与えることを指摘した Sopana, Siriswat, Khampa and Sripathar. [2010] も同様である。
- (7) 都市のコミュニティの組織化については松蘭(橋本) [2011]、住民組織と施策に関してはマリー・牧田 [2020] が詳しい。また、中部タイの住民組織を扱ったものにムティター・宮崎・中西 [2006] があるが、住民の社会経済的属性については言及していない。
- (8) 重富 [2009] では1990年代前半までにコミュニティ主義に対する共感が拡大し、開発計画や憲法(1997年)に反映されるようになった過程が説明されている。
- (9) 2003年と2004年の調査データには住民組織に関する質問が含まれていないため、本稿では2000年と2001年の調査データを利用する。
- (10) 一般的にタイは北部、東北部、中部、南部に分類される。統計的には中部からバンコク首都圏を別にした5つの地域に区分されることが多いが、中部をさらに東部、西部に分けて7つの地域とすることもある。
- (11) 人口センサスによると、2000年時点でのカンチャナブリー県内における工業部門の就業者の割合は中部よりも全国の割合に近い(カンチャナブリー県7.8%、中部19.3%、全国9.0%)。
- (12) ここでの行政区域は国勢調査で利用される区画のことであり、一般的な都市部の行政単位であるタムボンとは異なる。行政区域についてはタイ統計局HP参照。調査対象地域の選び方を含めた調査データの説明は、マヒドン大学人口・社会調査研究所のHP (<https://ipsr.mahidol.ac.th/ipsr/Research/KanchanaburiProject/>)、および調査レポートを参照。
- (13) 都市部は107カ所の行政区域から14カ所、26村から6村、稲作地域は193村から20村、畑作地域は93村から20村、高地地域は94村から20村、混合経済地域は491村から20村がそれぞれ選ばれている。
- (14) ただし、住民個人の詳細なデータは聞き取りの対象となった15歳以上の調査対象者本人に関するものだけで、2000年が27,830人、2001年は28,944人である。
- (15) 本稿では分析の対象として村外の住民組織を含めず、村内の住民組織に限定した。そのため、村よりも上位の行政単位にある住民組織に参加している住民を含む世帯を分析から除外した。
- (16) 季節労働の送り出しは経済条件の変化に村や住民組織が対応できなかったために行われること、季節労働の受け入れは経済条件に相対的にめぐまれた村であったり、行政村と自生村の境界が一致しない村で行われることが推察できる。前者は住民組織への参加を抑制し、後者は住民組織の形成がされにくいと言える。
- (17) 北原 [1996 : pp.15-17] には外部の経済条件の変化に農業就業者が巻き込まれている状況が描かれている。また、農業就業者による住民組織について、重富 [1996 : pp.127-132] では農業労賃節約のための労働交換グループの組織化が指摘されている。

- (18) 本稿で分析対象となっている住民のほとんどが住民組織のある村に居住しており（住民組織のある村に居住している住民の割合は97.7%）、住民組織が存在していないことを理由に参加できていない住民はそれほど多くない。
- (19) 計量的な分析手法による住民組織に関するこれまでの研究は、住民個人やその世帯の社会経済的特徴が説明変数として利用されており、村の特徴は分析の対象に含まれていない。
- (20) 重富 [1996 : p.312] では、農村住民を組織行動に導くインセンティブは私的利益の追求であると述べられている。また、Bennett and Dearden. [2014] は、海洋保護区の保全のためには地元住民の代替的な生計手段の確保が重要であることを指摘している。

#### 参考文献

- 上原幸花 [2017] 「タイ東北部農村の持続的農業普及に関わる住民組織への参加要因」、『農業普及研究』22(2)、pp.64-77.
- 木曾恵子 [2016] 「タイ東北部農村における地域振興開発と女性住民組織：マハーサラカム県ナーチュアック郡の養蚕・機織グループを事例として」、『キリスト教文化研究所研究年報：民族と宗教』49、pp.69-93.
- 北原淳 [1996] 『共同体の思想：村落開発理論の比較社会学』、世界思想社。
- 佐藤康行 [2009] 『タイ農村の村落形成と生活協同：新しいソーシャルキャピタル論の試み』、めこん。
- 重富真一 [1996] 『タイ農村の開発と住民組織』、アジア経済研究所。
- 重富真一 [2006] 「地域社会の組織力：参加型農村開発における住民組織化のために」、『熱帯農業』50(5)、pp.274-278.
- 重富真一 [2009] 「タイにおけるコミュニティ主義の展開と普及：1997年憲法での条文化に至るまで」、『アジア経済』50(12)、pp.21-54.
- 松蘭（橋本）祐子 [2011] 「タイにおける参加型コミュニティ開発：組織化のプロセス、言説としてのコミュニティ、住民の自発性」、『淑徳大学研究紀要（総合福祉学部・コミュニティ政策学部）』45、pp.205-211.
- マリー、ケオマノータム・牧田実 [2020] 「チェンマイ市のコミュニティ施策と地域共同管理」、『宇都宮大学国際学部研究論集』49、pp.161-172.
- ムティター、ピンスントン・宮崎猛・中西宏彰 [2006] 「アグロツーリズム組織の形成原理：屋敷地共住集団を母体とするタイ農村の開発組織」、『農林業問題研究』162、pp.95-100.
- Apipoonyanon, C. Kuwornu, J. K. Szabo, S. and Shrestha, R. [2020] "Local participation in community forest management using theory of planned behaviour: evidence from Udon Thani Province, Thailand," *The European Journal of Development Research*, 32(1), pp.1-27.
- Apipoonyanon, C. Szabo, S. Kuwornu, J. K. and Ahmad, M. [2020] "Factors influencing household participation in community forest management: evidence from Udon Thani Province, Thailand," *Journal of Sustainable Forestry*, 39(2), pp.184-206.
- Bennett, J. N. and Dearden, P. [2014] "Why local people do not support conservation: Community perceptions of marine protected area livelihood impacts, governance and management in Thailand," *Marine Policy*, 44, pp.107-116.
- Hoe, K. C. Wahab, A. H. Baker, S. H. A. and Rezaul, I. M. [2018] "Community participation for rural poverty alleviation: A case of the Iban community in Malaysia," *International Social Work*, 61(4), pp.518-536.
- Nuttavuthisit, K. Jindahra, P. and Prasarnphanich, P. [2015] "Participatory community development: evidence from Thailand," *Community Development Journal*, 50(1), pp.55-70.
- National Statistical Office, Thailand. [2001] *Population and Housing Census 2000, central region*, Bangkok: National Statistical Office.
- Sopana, P. Siriswat, C. Khampa, S. and Sripathar,

S. [2010] “ปัจจัยเชิงสาเหตุที่มีผลต่อความเข้มแข็งของหมู่บ้านชุมชนชนบทภาคตะวันออกเฉียงเหนือตอนล่างของประเทศไทย (東北タイ下部における農村コミュニティの強さに影響を与える要因),” *Rajabhat Maha Sarakham University Journal*, 4(2), pp.63-73.